

里兆法律资讯

Leezhao Newsletters

中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层 29F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Shanghai, China Tel (86-21) 68411098 Fax (86-21) 68411099 Postal Code 200120

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制(请以中文内容为准,日本语译文仅供参考),未
 经书面许可,不得转载、摘编等;
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容,详见里兆律师事务所网站的订阅法律资讯;
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容, 请访问里兆律师事务所网站中的<u>"里兆法律资</u> 讯"栏目:
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》,请与我们联系;
- 您还可关注微信公众号"里兆 法律资讯"(微信二维码见右 侧),更便捷地阅读《里兆法 律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成した ものであり(中国語の内容が原文であり、日本語 訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転 載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責 声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイト の法律情報の受信をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里 兆法律情報」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆 法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご連絡ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から 「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

Issue 736-2021/07/27~2021/08/02

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 市场监督管理严重违法失信名单管理办法 (修订)
 - 市场监督管理行政处罚信息公示规定(修订)市场监督管理信用修复管理办法......2
- 中华人民共和国土地管理法实施条例....... 3

- 生态环境部办公厅关于开展重点行业建设 项目碳排放环境影响评价试点的通知..........
- 财政部、国家税务总局关于取消钢铁产品出口退税的公告
 - 国务院关税税则委员会关于进一步调整钢铁产品出口关税的公告......4

- 上海市商务委员会等四部门关于执行外资研发中心进口税收政策的通知
 上海市商务委员会等国部门关于执行外资

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 市場監督管理重大違法信用失墜名簿管理 弁法(改正)
- 顔認証技術を使用し個人情報を取り扱うことに 関する民事事案の審理における法律適用に関す る若干問題についての最高人民法院による規定 3
- 義務教育段階の児童・生徒の宿題負担及び課 外授業負担の更なる軽減に関する中国共産党 中央委員会弁公庁、国務院弁公庁による意見。4

- 海南自由貿易港クロスボーダーサービス貿易特別管理措置(ネガティブリスト)(2021 年版)...... 5
- 外資系研究開発センター輸入租税政策の実施に 関する上海市商務委員会等4部門による通知 外資系研究開発センターの設備調達増値税政 策の実施に関する上海市商務委員会等3部 門による通知......

二、最新资讯

- 《仲裁法(修订)》公开征求修订意见....... 6
- 最高人民法院发布第28批指导性案例....... 7
- 最高人民法院与香港特别行政区政府律政司关于进一步加强交流合作的会谈纪要.....7

三、里兆解读

- 四、近期热点话题.......11

一、最新中国法令

• <u>市场监督管理严重违法失信名单管理办法(修</u> 订)

> 市场监督管理行政处罚信息公示规定(修订) 市场监督管理信用修复管理办法

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布文号】国家市场监督管理总局令第 44 号、 第 45 号;国市监信规〔2021〕3 号

【发布日期】2021-07-30

【实施日期】2021-09-01

【内容提要】

《市场监督管理严重违法失信名单管理办法》

扩大严重违法失信名单列入范围,聚焦食品、药品和特种设备等直接关系人民群众生命健康安全的市场监管领域,强化信用约束和失信惩戒,促使社会主体提升守法诚信经营意识和水平。

《市场监督管理行政处罚信息公示规定》和《市场监督管理信用修复管理办法》

- 共同推动解决市场监管部门行政处罚信息公 示期限较长、信用修复机制不健全等问题。
- 通过健全完善信用修复制度,缩短信息公示期限,规范信用修复程序等,鼓励违法失信当事人重塑信用,激发市场主体活力,构建放管结合、宽严相济、进退有序的市场监管部门信用监管新格局。

【法令全文】请点击以下网址查看: 市场监督管理严重违法失信名单管理办法 http://gkml.samr.gov.cn/... 市场监督管理行政处罚信息公示规定 http://gkml.samr.gov.cn/... 市场监督管理信用修复管理办法 http://gkml.samr.gov.cn/...

二、新着情報

- 「仲裁法(改正)」がパブリックコメントを募集している 6
- 交流提携を更に強化することに関する最高人民法院と香港特別行政区政府律政司との会談紀要... 7

三、里兆解説

- 四、トピックス.....11

一、最新中国法令

● <u>市場監督管理重大違法信用失墜名簿管理弁</u> 法(改正)

> 市場監督管理行政処罰情報公示規定(改正) 市場監督管理信用回復管理弁法

【発布機関】国家市場監督管理総局

【発布番号】国家市場監督管理総局令第 44 号、第 45 号、国市監信規[2021]3 号

【発 布 日】2021-07-30

【実施日】2021-09-01

【概 要】

「市場監督管理重大違法信用失墜名簿管理弁法」

重大違法信用失墜名簿の対象範囲を拡大し、食品、薬品及び特種設備等のような人々の生命、健康、安全に直接関係する市場監督管理分野に焦点を合わせ、信用による拘束及び信用失墜に対する制裁を強化し、社会主体が法令遵守・誠実経営の意識及び水準を向上させるよう促す。

「市場監督管理行政処罰情報公示規定」及び「市場監督管理信用回復管理弁法」

- 市場監督管理部門行政処罰情報の公示期間 が長く、信用回復メカニズムに不備がある等といっ た問題の解決を共に推し進める。
- 信用回復制度の健全化と整備を通じて、情報公示期間を短縮させ、信用回復手続き等を規範化し、違法及び信用失墜当事者が信用を再構築できるよう奨励し、事業者の活性化を促し、「緩和と管理の融合、緩和措置と厳しい措置の均衡化、秩序正しい」市場監督管理部門信用監督管理新枠組みを構築する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。 市場監督管理重大違法信用失墜名簿管理弁法 http://gkml.samr.gov.cn/... 市場監督管理行政処罰情報公示規定 http://gkml.samr.gov.cn/... 市場監督管理信用回復管理弁法 http://gkml.samr.gov.cn/...

中华人民共和国土地管理法实施条例

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令第743号

【发布日期】2021-07-30

【实施日期】2021-09-01

【内容提要】该条例内容包括:

- 落实最严格的耕地保护制度;
- 通过增加征收土地预公告制度等 方式,完善土地征收程序;
- 集体经营性建设用地"入市"以 招标、拍卖、挂牌或者协议等方 式确定土地使用者,双方签订书 面合同并备案;
- 合并办理单独选址建设项目用地 预审与选址意见书,优化用地审 批程序。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-07/30/content 5628461.htm

最高人民法院关于审理使用人脸识别技术处理个人信息相关民事案件适用法律若干问题的规定

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2021〕15号

【发布日期】2021-07-28

【实施日期】2021-08-01

【内容提要】该规定适用于因信息处理者违反法律、行政法规的规定或者双方的约定使用人脸识别技术处理人脸信息、处理基于人脸识别技术生成的人脸信息所引起的民事案件。其中特别规定,信息处理者有"在宾馆、商场、银行、车站、机场、体育场馆、娱乐场所经营场所、公共场所违反法律、行政法规的规定使用人脸识别技术进行人脸验证、辨识或者分析"等违反合法、正当、必要原则处理人脸信息的八类情形之一的,法院应当认定属于侵害自然人人格权益的行为。

【释 义】人脸信息的处理包括人脸信息的收集、存储、使用、加工、传输、提供、公开等。该规定所称人脸信息属于民法典第一千零三十四条规定的"生物识别信息"。

【法今全文】请点击以下网址查看:

http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-315851.html

● 中華人民共和国土地管理法実施条例

【発布機関】国務院

【発布番号】国務院令第743号

【発 布 日】2021-07-30

【実施日】2021-09-01

【概 要】本条例には、以下の内容が含まれる。

- 最も厳格な耕地保護制度を貫徹すること。
- 土地収用事前公告制度の追加等の 方式を通じて、土地収用手続きを整備すること。
- 集団経営性建設用地の「市場参入」は、入札募集、競売、公募又は契約等の方式で土地使用者を確定し、双方が書面契約を締結し、且つ届出を行うこと。
- 単独の立地建設プロジェクト用地の仮審査と立地意見書を併せて取扱い、 用地審査許可手続きを最適化すること。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-07/30/content 5628461.htm

● <u>顔認証技術を使用し個人情報を取り扱うことに関する民事事案の審理における法律適用に関する</u>若干問題についての最高人民法院による規定

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈[2021]15号

【発 布 日】2021-07-28

【実施日】2021-08-01

【概 要】本規定は、情報取扱者が法律、行政法規の規定又は双方の約定に違反して顔認証技術を使用して顔情報を取扱い、顔認認技術に基づき形成した顔情報を取り扱うことにより生じる民事事案に適用される。そのうち、とりわけ情報取扱者は、「ホテル、デパート、銀行、駅、空港、体育館、娯楽場所などの経営場所、公共場所で、法律、行政法規の規定に違反して顔認識技術を使い、人の顔の検証、認識又は分析を行う」等、適法、正当、必要の則に違反して顔情報を取り扱う8通りの状況のいずれかに該当する場合、自然人の人格権を侵害する行為と認定するものとすると定めている。

【注 釈】顔情報の取扱には、顔情報の収集、保存、使用、加工、伝送、提供、公開等が含まれる。本規定にいう「顔情報」は、民法典第 1034 条に定める「生体認証情報」に該当する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。 http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-315851.html ● 中共中央办公厅、国务院办公厅关于进一步减 轻义务教育阶段学生作业负担和校外培训负 担的意见

【发布单位】中共中央办公厅、国务院办公厅 【发布日期】2021-07-24

【内容提要】该意见提出从严审批机构、规范培训服务行为。外资不得通过兼并收购、受托经营、加盟连锁、利用可变利益实体等方式控股或参股学科类培训机构。

【法今全文】请点击以下网址查看:

http://www.gov.cn/zhengce/2021-07/24/content 5 627132.htm

● <u>生态环境部办公厅关于开展重点行业建设项</u> 目碳排放环境影响评价试点的通知

【发布单位】生态环境部办公厅

【发布文号】环办环评函〔2021〕346号

【发布日期】2021-07-27

【内容提要】在河北、吉林、浙江、山东、广东、 重庆、陕西等地开展试点工作。

- 试点行业为电力、钢铁、建材、 有色、石化和化工等重点行业, 试点地区根据各地实际选取试点 行业和建设项目。
- 试点地区应原则上选取建设项目 环境影响评价分类管理名录规定 需要编制环境影响报告书的建设 项目,试点项目应具有代表性。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk06/20 2107/t20210727_851553.html

● <u>财政部、国家税务总局关于取消钢铁产品出口</u> <u>退税的公告</u> <u>国务院关税税则委员会关于进一步调整钢铁</u> 产品出口关税的公告

【发布单位】财政部、国家税务总局、国务院关税 税则委员会

【发布文号】财政部、国家税务总局公告 2021 年 第 25 号、税委会公告〔2021〕6 号

【发布日期】2021-07-28/29

【实施日期】2021-08-01

【法令全文】请点击以下网址查看:

财政部、国家税务总局公告 2021 年第 25 号

http://szs.mof.gov.cn/...

税委会公告〔2021〕6号

http://gss.mof.gov.cn/...

● 義務教育段階の児童・生徒の宿題負担及び課 外授業負担の更なる軽減に関する中国共産党 中央委員会弁公庁、国務院弁公庁による意見

【発布機関】中共中央弁公庁、国務院弁公庁 【発 布 日】2021-07-24

要】本意見では、学習塾の審査許可を厳格化し、学習塾サービス行為を規範化することを提唱している。外国投資家は、M&A、事業受託、フランチャイズチェーン、変動持分事業体の利用などを通して学習塾の株式を保有したり資本参加してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。 http://www.gov.cn/zhengce/2021-07/24/content 5 627132.htm

● <u>重点産業建設プロジェクト温室効果ガス排出環境影響評価試行の実施に関する生態環境部弁</u>公庁による通知

【発布機関】生態環境部弁公庁 【発布番号】環弁環評函[2021]346 号 【発 布 日】2021-07-27

【概 要】河北、吉林、浙江、山東、広東、重慶、陝西等の地区において試行作業を実施する。

- 試行産業は、電力、鉄鋼、建材、非 鉄金属、石油化学、化学工業などの 重点産業であり、試行地区は、各地 の実際状況に応じて試行産業と建設 プロジェクトを選定する。
- 試行地区は、原則として建設プロジェクト環境影響評価分類管理リストに定める、環境影響報告書を作成する必要のある建設プロジェクトを選定するものとし、試行プロジェクトは、代表性を有していなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。 http://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk06/20 2107/t20210727 851553.html

● <u>鉄鋼製品の輸出税還付の廃止に関する財政部、</u> 国家税務総局による公告 鉄鋼製品輸出関税の更なる調整に関する国務 院関税税則委員会による公告

【発布機関】財政部、国家税務総局、国務院関税税 則委員会

【発布番号】財政部、国家税務総局公告 2021 年第 25号、税委会公告[2021]6号

【発 布 日】2021-07-28/29

【実施日】2021-08-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

財政部、国家税務総局公告 2021 年第 25 号

http://szs.mof.gov.cn/...

税委会公告[2021]6号

http://gss.mof.gov.cn/...

● 海南自由贸易港跨境服务贸易特别管理措施 (负面清单)(2021 年版)

【发布单位】商务部

【发布文号】商务部令 2021 年第 3 号

【发布日期】2021-07-23

【实施日期】2021-08-26

【内容提要】该清单统一列出国民待遇、市场准入、当地存在、金融服务跨境贸易等方面对于境外服务提供者以跨境方式(通过跨境交付、境外消费、自然人移动模式)提供服务的特别管理措施,适用于海南自由贸易港,地域范围为海南岛全岛。

清单之外的领域,在海南自由贸易港 内按照境内外服务及服务提供者待遇 一致原则实施管理。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/zcfb/2021 07/20210703180049.shtml

● 上海市鼓励企业设立贸易型总部的若干意见

【发布单位】上海市商务委员会、上海市发展和改革委员会、上海市财政局、上海市人 民政府合作交流办公室

【发布文号】沪商规〔2021〕5号

【发布日期】2021-07-26

【实施日期】2021-09-01 至 2026-08-31

【内容提要】该意见对贸易型总部的管理部门、认 定条件、申请材料、申请程序、政策 配套、动态评估等内容做出了规定。 经认定的贸易型总部,可以享受资金 运作、财税、出入境手续、人才引进、 贸易便利、沟通服务等方面的便利政 策。

【释 义】"贸易型总部"是指境内外企业在上海设立的,具有采购、分拨、营销、结算、物流等单一或综合贸易功能的总部机构。贸易型总部既包含传统贸易企业,也包含基于互联网等信息技术从事撮合交易或提供配套服务的平台型贸易企业。

【法令全文】请点击以下网址查看:

上海市鼓励企业设立贸易型总部的若干意见

https://sww.sh.gov.cn/zwgkhsgwi/20210726/23d7f 06a98f64292b34237f9f2fce4f5.html

官方解读

https://sww.sh.gov.cn/zcjdgnmygl/20210730/a2a8 95a293aa43b7a482db2081059308.html 海南自由貿易港クロスボーダーサービス貿易特別 管理措置(ネガティブリスト)(2021 年版)

【発布機関】商務部

【発布番号】商務部令 2021 年第 3 号

【発 布 日】2021-07-23

【実施日】2021-08-26

要】本リストでは、内国民待遇、市場参入許可、消費者所在地に設立した拠点を通してのサービス提供、金融サービス越境貿易等の方面で、国外サービス提供者が越境方式でサービスを(越境納入、国外消費、自然人移動のスキームを通じて)提供することに関する特別管理措置を一律に記載し、海南自由貿易港に適用され、その地域範囲は、海南島全域である。

リストに記載されていない分野については、 海南自由貿易港において、国内外サービス 及びサービス提供者の待遇が一致するとい う原則に基づき管理を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/zcfb/2021 07/20210703180049.shtml

上海市において企業による貿易型本部の設立を 奨励することに関する若干意見

【発布機関】上海市商務委員会、上海市発展改革委 員会、上海市財政局、上海市人民政府 合作交流弁公室

【発布番号】滬商規[2021]5号

【発 布 日】2021-07-26

【実 施 日】2021-09-01 から 2026-08-31 まで

【概 要】本意見では、貿易型本部の管理部門、認定条件、申請書類、申請手続き、付帯政策、動態評価等の内容を規定している。認定された貿易型本部は、資金運用、財税、出入国手続き、人材登用、貿易利便化、コミュニケーションサービス等の方面の便宜政策を享受することができる。

【注 釈】「貿易型本部」とは、国内外企業が上海において設立した、仕入、流通、マーケティング、決済、物流等の単一又は総合的な貿易機能を有する本部機構をいう。貿易型本部には、従来型の貿易企業もあれば、インターネット等情報技術に基づき取引の斡旋を取扱い、又は付帯サービスを提供するプラットフォーム型貿易企業もある。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

上海市において企業による貿易型本部の設立を奨励することに関する若干意見

https://sww.sh.gov.cn/zwgkhsgwj/20210726/23d7f 06a98f64292b34237f9f2fce4f5.html

公式解説

https://sww.sh.gov.cn/zcjdgnmygl/20210730/a2a8 95a293aa43b7a482db2081059308.html 上海市商务委员会等四部门关于执行外资研发中心进口税收政策的通知 上海市商务委员会等三部门关于执行外资研发中心采购设备增值税政策的通知

【发布单位】上海市商务委员会、上海市财政局、国 家税务总局上海市税务局、上海海关

【发布文号】沪商促进〔2021〕187、188号

【发布日期】2021-07-29

【法令全文】请点击以下网址查看:

关于执行外资研发中心进口税收政策的通知 https://sww.sh.gov.cn/zwgkgfqtzcwj/20210729/7d ee87924a544d108ff576022d8e3fd6.html

关于执行外资研发中心采购设备增值税政策的通知 https://sww.sh.gov.cn/zwgkgfqtzcwj/20210729/f45 951278b774a1495f6983eeb978adc.html 外資系研究開発センター輸入租税政策の実施に 関する上海市商務委員会等4部門による通知 外資系研究開発センターの設備調達増値税政 策の実施に関する上海市商務委員会等3部門 による通知

【発布機関】上海市商務委員会、上海市財政局、国家稅務総局上海市稅務局、上海稅関

【発布番号】滬商促進[2021]187、188号

【発 布 日】2021-07-29

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。 外資系研究開発センター輸入租税政策の実施に関す

https://sww.sh.gov.cn/zwgkgfqtzcwj/20210729/7dee87924a544d108ff576022d8e3fd6.html

外資系研究開発センターの設備調達増値税政策の実 施に関する通知

https://sww.sh.gov.cn/zwgkgfqtzcwj/20210729/f45 951278b774a1495f6983eeb978adc.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务,请与我们联系;
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址,如果无法访问,您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 《仲裁法(修订)》公开征求修订意见

日前,司法部就<u>《中华人民共和国仲裁法(修订)(征求意见稿)》公开征求意见</u>(截止日期为 2021 年 08 月 29 日)。修改的主要内容包括:

完善仲裁协议规定

- 确立以仲裁意思表示为核心的仲裁协议效力制度,参考国际惯例,删除仲裁条款需要约定明确的仲裁机构的硬性要求。
- 明确只要其他法律对仲裁没有禁止性规定的,当事人订立的符合本法规定的仲裁协议有效。
- 规定了"仲裁地"标准,与国际仲裁惯例接 勃。
- 根据国际商事仲裁通行惯例,明确仲裁庭对 仲裁协议效力及其管辖权问题的自主审查 权。

完善涉外仲裁规定, 增加临时仲裁制度

- 明确适用涉外仲裁规定的条件,规定具有 "涉外因素"的纠纷适用涉外仲裁规定。
- 增加并规范"临时仲裁"制度。

(里兆律师事务所 2021 年 07 月 30 日编写)

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リ ンクできない場合は、検索エンジンで検索いただく か、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

「仲裁法(改正)」がパブリックコメントを募集している

先頃、司法部は、「中華人民共和国仲裁法(改正) (意見募集案)」についてパブリックコメントを募集した(締切日は、2021年8月29日である)。 改正の主な内容は、以下の通りである。

仲裁合意規定を整備した

- 中裁の意思表示を基軸とした仲裁合意の効力 制度を確立し、国際慣例を参考にし、仲裁条項 において明確な仲裁機構を定めなければならない という強行規定を削除した。
- その他の法律において、仲裁に関する禁止規定を 設けていない限り、当事者間の本法の規定に合 致する仲裁合意が有効であることを明確にした。
- 「仲裁地」の基準を規定し、国際仲裁慣例との 整合性をとるようにした
- 国際商事仲裁の通行慣例に基づき、仲裁合意の効力及び管轄権問題に対する仲裁廷の自主審査権を明確にした。

渉外仲裁規定を整備し、臨時仲裁制度を追加した

- 渉外仲裁規定を適用する条件を明確にし、「渉 外要素」を有する紛争は、渉外仲裁規定を適用 することを規定している。
- 「臨時仲裁」制度を追加し、且つ規範化した。

(里兆法律事務所が2021年7月30日付で作成)

● 最高人民法院发布第 28 批指导性案例

日前,最高人民法院发布<u>第 28 批指导性案例</u> (157-162 号)。涉及侵害著作权纠纷、专利权权属 纠纷、侵害发明专利权纠纷、侵害植物新品种权纠 纷、虚假宣传纠纷、商标权无效宣告行政纠纷。

(里兆律师事务所 2021 年 07 月 30 日编写)

● <u>最高人民法院与香港特别行政区政府律政司</u> 关于进一步加强交流合作的会谈纪要

最高人民法院与香港特别行政区政府律政司就 进一步加强交流合作达成若干共识。其中包括:

- 同意研究完善内地与香港之间,特别是粤港澳大湾区内的法律规则衔接与机制对接。积极推进相互认可和协助破产程序有关工作,探讨优化相互委托送达民商事司法文书的具体举措,健全完善取证协助制度。
- 同意研究进一步优化粤港澳大湾区共商、 共建、共享的多元化纠纷解决机制,推广 调解及仲裁服务。

(里兆律师事务所 2021 年 07 月 30 日编写)

三、里兆解读

● "证照分离"改革对外商投资电信业务的影响

2021 年 06 月 29 日,工信部出台《工业和信息化部关于深化"证照分离"改革的通告》(工信部政法函[2021]159 号,简称"**159 号文**")。本文主要介绍 159 号文相关"证照改革"措施对外商投资电信业务的影响。

Q1: 159 号文的出台有什么背景?

Α:

为响应和落实国务院 2021年06月03日发布的《关于深化"证照分离"改革进一步激发市场主体发展活力的通知》(国发[2021]7号),工信部制定了159号文,细化"证照分离"改革措施。

Q2: 什么是"证照分离"改革?

Α:

所谓"证照分离"改革,主要是指市场监管部门颁 发的营业执照和各相关行业主管部门颁发的经营许 ● <u>最高人民法院は、第28回指導的意味合いを有</u> する典型例となる判例を公表した

先頃、最高人民法院は、第 28 回指導的意味合い を有する典型例となる判例(157-162 号)を公表した。 それには、著作権侵害紛争、特許権帰属紛争、特許 権侵害紛争、植物新品種権侵害紛争、虚偽宣伝紛 争、商標権無効宣告行政紛争が含まれる。

(里兆法律事務所が2021年7月30日付で作成)

● 交流提携を更に強化することに関する最高人民法院と香港特別行政区政府律政司との会談紀要

最高人民法院及び香港特別行政区政府律政司 は、交流提携を更に強化することについて、幾つかの共 通認識を形成した。それには、以下のものが含まれる。

- 大陸部と香港の間、とりわけ広東省・香港・マカオ大湾区内の法律規則の整合及びメカニズムの整合性を研究、整備し、破産手続き関係作業の相互承認と協力を積極的に推進し、民商事司法文書の相互委託送達を最適化するための具体的な措置を検討し、証拠収集協力制度を健全化し、整備することに同意した。
- 広東省・香港・マカオ大湾区の「共同協議、共同建設、共有」という多元化紛争解決メカニズムを更に最適化し、調整及び仲裁サービスの普及を検討することに同意した。

(里兆法律事務所が2021年7月30日付で作成)

三、里兆解説

● 「証照分離」改革が外国投資家による電信業務への投資に与える影響

2021年6月29日に、工業情報化部は、「『証照分離』 改革の推進に関する工業情報化部による通告」(工業 情報化部政法函[2021]159号、以下「**159号文**」という)を公布した。本稿では、主に159号文における「証照 分離改革」措置が外国投資家による電信業務への投 資に与える影響を紹介する。

Q1:159 号文の公布の背景

Δ.

国務院が 2021 年 6 月 3 日に公布した「『証照分離』 改革を推進し、事業者の発展、活性化を更に促すことに関する通知」(国発[2021]7 号)に呼応し、これを貫徹させるため、工業情報化部は 159 号文を制定し、「証照分離」改革措置を具体化した。

Q2:「証照分離」改革とは?

Α:

「証照分離」改革とは、主に市場監督管理部門が発行する営業許可証及び各関係業界の主管部門が発行す

可证审批的改革,其主要解决市场主体办证难的问题。2015年12月,上海浦东新区率先开展"证照分离"改革试点。2021年07月01日起,在全国范围内实施涉企经营许可事项全覆盖清单管理,按照直接取消审批、审批改为备案、实行告知承诺、优化审批服务等四种方式分类推进审批制度改革。

Q3: 关于外商投资中国电信业务, 159 号文有何亮点?

Α:

就外商投资电信业务而言,159号文主要有两项改革亮点:其一,在全国范围取消外商投资经营电信业务审批,不再核发《外商投资经营电信业务审定意见书》;其二,明确在自贸区同时实行告知承诺审批试点。

Q4: 工信部出台 159 号文,是否意味着中国对外资完全开放了电信业务?

Α:

不是。

159 号文取消外商投资经营电信业务审批的规定,只是在一定程度上对外商投资经营电信业务的政府审批手续进行简化,外商投资基础电信业务与增值电信业务仍需要符合特定的实体条件。

Q5: 159 号文实施后,外商投资经营电信业务需要符合什么实体条件?

Α:

主要实体条件包括:外资股权比例要求、其他特定的实体条件。

Q6:外商投资经营电信业务的外资股权比例要求是什么?

A:

根据 159 号文的附件及《工业和信息化部关于加强 外商投资电信企业事中事后监管的通知》(工信部通 信函[2020]248 号)等相关规定,外商投资经营电 信业务的外资股权比例要求为:

地区	外资股权比例要求		
全国	基础电信业务: 外资股权比例最终不得超过 49% ¹		

る経営許可証の審査許可の改革をいい、それは主に事業主の「証書取得が難しい」という問題を解決するための改革である。2015年12月、上海浦東新区は、「証照分離」改革試行を率先して行なった。2021年7月1日から、企業に係る経営許可事項の全てを網羅するリスト管理を中国全土で実施し、審査許可制を直接廃止、審査許可制から届出制への変更、告知誓約制の実施、審査許可サービスの最適化という4つの方法に分類して審査許可制度改革を推進する。

Q3:外国投資家による中国電信業務の投資において、 159 号文には、どのような注目ポイントがあるか?

Α:

外国投資家による電信業務投資において、159 号文には、主に改革上の 2 つの注目ポイントがある。ひとつは、外国投資家が投資し電信業務を取扱う際の審査許可制を中国全土で廃止し、今後は「外商投資経営電信業務審査決定意見書」を発行しないとしたこと。もうひとつは、自由貿易試験区における告知誓約制試行の同時実施を明確にしたことである。

Q4:工業情報化部による 159 号文の公布は、中国が 外国投資家に対し電信業務を完全に開放したことを意 味するのか?

A:

そうではない。

159 号文で外国投資家が投資し電信業務を取扱う際の審査許可規定を廃止したことは、外国投資家が投資し電信業務を取扱う際の政府審査許可手続きをある程度簡素化したにすぎず、外国投資家が基礎電信業務及び付加価値電信業務に投資するためには、これまで通り実体としての特定の条件を満たさなければならない。

Q5:159 号文の施行後、外国投資家が投資し電信業務を取扱うためには、実体としてどのような条件を満たしていなければならない?

Α:

主な条件として、外資の持分比率要求、その他所定の 条件がある。

Q6:外国投資家が投資し電信業務を取扱ううえでの外 資の持分比率要求はどのようなものか?

A:

159 号文の別紙及び「外商投資電気通信企業に対する事中及び事後の監督管理強化に関する工業情報化部による通知」(工業情報化部通信函[2020]248 号)等の関連規定によれば、外国投資家が投資し電信業務を取扱う上での外資持分比率要求は、以下の通りである。

地区	外資の持分比率要求		
	基礎電信業務:		
全土	外資の持分比率は、最終的に、49%1を上回		
	ってはならない。		

¹ 虽然法律允许外资股权比例在不超过 49%的情况下可以经营基础电信业务,但由于监管部门比较谨慎,实践中基本未见外资 经营基础电信业务能够获得审批。

¹ 法律では、外資の持分比率が49%を超えない状況において、基礎電信業務を取扱うことを認めているが、監督管理部門がかなり慎重であり、実践において、外資による基礎電信業務取扱が審査許可を受けたケースはほとんどない。

	增值电信业务: 1. 电子商务、国内多方通信、存储转发、 呼叫中心:外资股权比例取消
	2. 除 1 之外的增值电信业务:外资股权 比例不超过 50%
自贸区	基础电信业务: 外资股权比例最终不得超过 49%
	增值电信业务: 1. 电子商务、国内多方通信、存储转发、 呼叫中心:外资股权比例取消
	2. 信息服务(仅含应用商店)、互联网接 入:外资股权比例可突破50% ²
	3. 除 1、2 之外的增值电信业务:外资股权比例不超过 50%

(表1)

Q7: 上述 Q6 的外资股权比例要求,是否需对股东进行追溯?

A:

需要穿透追溯,即:不仅需要追溯第一层直接股东,还要追溯第二层等多层间接股东。

Q8: 除 Q6 的外资股权比例要求外,外商投资经营电信业务还需满足哪些特定的实体条件?

Α:

除外资股比要求外,外商投资经营电信业务其他特定的实体条件,主要包括:

电信业 务类型	注册资本的 条件/要求		经营实质性条 件/要求
基础电信业务	2.	跨省基础电信业务: 注册资本 亿元人民币 省内基础电信业务: 注额货币 省内基础电信业务: 注额为 1 亿元人民币	外方主要投资 者在注册地区国家 多经营许可证 务经营许可证
增值电 信业务	2.	跨省增值电信业务:注册资本最低限额为 1000万元人民币省内增值电信业	外者营增的是要投有信息好好有信息好好有信息好好,与经营的,是一个人,是一个人,是一个人,是一个人,是一个人,是一个人,是一个人,是一个人

	付力	u価値電信業務:		
	1.	電子商取引業務、国内多地点同時通信		
		サービス業務、保存・転送業務、コールセン		
		ター業務:外資の持分比率を廃止する。		
	2.	1を除く付加価値電信業務:外資持分比		
		率が 50%を超えないこと。		
	基础	楚電信業務:		
	外資の持分比率は、最終的に49%を上回って			
	はならない。			
	付力	D価値電信業務:		
自由	1.	電子商取引業務、国内多地点同時通信		
貿易		サービス業務、保存・転送業務、コールセ		
試験		ンター業務:外資の持分比率を廃止する。		
区	2.	情報サービス業務(アプリストアのみ含		
-		む)、インターネット接続サービス業務:外		
		資の持分比率が50%を超えてもよい ²		
	3.	1、2 を除く付加価値電信業務:外資持		
	٥.	分比率が50%を超えないこと。		
		7120十万 00 70 年度元のいてい		

(表 1)

Q7:上記 Q6 にいう外資の持分比率要求は、株主をトレースする必要があるか?

Α

根源までトレースする必要がある。即ち、直接の株主だけでなく、さらにその上、及び複数上の間接株主までトレースしなければならない。

Q8:Q6 における外資の持分比率要求を除き、外国投資家が投資し電信業務を取扱うためには、更にどのような所定条件を満たす必要があるのか?

A:

外資持分比率に関する要求を除き、外国投資家が投資し電信業務を取扱う場合のその他実体としての所定 条件は、主に以下の通りである。

==#					
電信業		登録資本金の	取扱に関する実		
務類型		条件/要求	質的条件/要求		
	1.		外国側主要出資		
		電信業務:登録資	者が、登録国又		
		本金最低限度額	は地区で基礎電		
基礎電		は、RMB10 億元で	信業務経営許可		
基礎電 信業務	2.	ある。	証を取得するこ		
		省内基礎電信業	と。		
		務:登録資本金最			
		低限度額は、RMB			
		1 億元である。			
	1.	省の枠を超えた付加	外国側主要出資		
/+ hn/=		価値電信業務:登	者は、付加価値		
付加価 値電信 業務		録資本金最低限度	電信業務取扱の		
		額は、RMB1000 万	良好な実績及び		
		元である。	運営経験を有し		
	2.	省内付加価値電信	ていなければなら		

 $^{^{2}}$ 目前,实务中监管部门对此也持谨慎态度,设立外资股权比例超过 50%的经营该类增值电信业务的外商投资企业较为少见。

 $^{^2}$ 現在、実務取扱において、監督管理部門もこの点について慎重な姿勢をみせており、外資の持分比率が 50%を超えるこのような付加価値電信業務を取り扱う外商投資企業はかなり珍しい。

务:注册资本最 动适应的资金 低限额为100万 和专业人员) 元人民币

(表 23)

Q9: Q8 中的外方主要投资者是指什么?

Α:

外商投资电信企业的外方主要投资者,是指在外方 全体投资者中出资数额最多且占全体外方投资者出 资总额的 30%以上的出资者。

Q10: 根据 159 号文, 外商投资经营电信业务主要需要办理哪些政府审批手续?

Δ.

因政策开放程度不同,全国与自贸区办理外商投资 经营电信业务的审批政府有所差异:

1. 全国:

电信业务前置许可制度取消,根据内外资一致原则,按照后置许可办理。换言之,外商投资经营电信业务,可先设立公司办理营业执照;在正式经营电信业务之前,再办理电信业务许可证。

2. 自贸区:

- 电信业务前置许可制度取消,根据内外资 一致原则,按照后置许可办理。
- 2) 对申请人提出的第二类增值电信业务相 关许可事项申请,实行告知承诺审批试 点。

Q11: 什么是告知承诺审批?

A:

告知承诺审批,是指对申请人提出的第二类增值电信业务相关许可事项申请,电信管理机构将许可具体条件、申请要求、监管规则和违反承诺的后果一次性告知申请人,申请人按要求提交申请材料并书面承诺符合告知条件和要求、知晓监管规定和法定义务、承担违反承诺的法律责任,审批部门根据申请人承诺当场作出行政审批决定。

(作者:里兆律师事务所 董红军、李繁)

業務:登録資本金 最低限度額は、 RMB100 万元であ る。 ない(例えば、経 営活動を取扱う に相応しい資金 及び専門人員)

(表 23)

Q9:Q8 における外国側主要出資者とはどのような出資者をいうか?

Δ.

外商投資による電気通信企業の外国側主要出資者とは、外国側全出資者のうち、出資額が最も多く、且つ外国側全出資者の出資総額の 30%以上を占める出資者をいう。

Q10:159 号文によると、外国投資家が投資し電信業務を取うには、主にどのような政府審査許可手続きが必要か?

A:

政策の開放度合いにより、中国全土と自由貿易試験 区とでは、外国投資家者が投資し電信業務を取扱う際 の審査許可手続きは若干異なる。

1. 中国全土:

電信業務の事前許可制度は廃止され、「内資と外資の一本化」原則に基づき、事後許可に基づき取り扱う。言い換えるならば、外国投資家が投資し電信業務を取扱うには、まず会社を設立し、営業許可証を取得することができ、その後、電信業務を正式に取り扱う前に、電信業務許可証を改めて取得することになる。

2. 自由貿易試験区:

- 1) 電信業務の事前許可制度を廃止し、「内資と 外資の一本化」原則に基づき、事後許可に基 づき取り扱う。
- 2) 申請者が提出した第二類付加価値電信業 務関連許可事項の申請について、告知誓約 制試行が実施される。

Q11: 告知誓約制とは何か?

A:

告知誓約制とは、申請者による第二類付加価値電信業務関連許可事項の申請に対し、電信管理機構が、許可の具体的な条件、申請要求、監督管理規則及び誓約違反の影響を一括りに申請者に告知し、申請者が、要求に従い申請書類を提出し、且つ「告知条件及び要求を満たしおり、監督管理規定及び法定義務を了知し、誓約違反の法的責任を負う」ことを書面で誓約し、審査許可部門が、申請者の誓約に基づきその場で審査許可決定を下すことをいう。

(作者:里兆法律事務所 董紅軍、李繁)

³ 本表为关于外商投资经营电信业务实体条件的专门规定,在此基础上,外商投资经营电信业务还需符合《电信条例》规定的内资企业从事电信业务的一般实体条件,本文不逐一列举。

³ 本表は、外国投資家が投資し電信業務を取扱う際の実体としての条件に関する個別規定であり、これをベースとし、外国投資家が投資し電信業務を取扱う際には、更に「電信条例」に定める内資企業による電信業務取扱の一般的な実体としての条件も満たしていなければならないが、本稿では詳細な言及は割愛する。

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题(=律师近期的关注话题)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題(=弁護士が最近注目 している話題)

- <u>将浦东新区打造为现代化建设引领区的相关</u> <u>政策</u>
- 《数据安全法》

- <u>浦東新区を近代化建設の先導的エリアにすること</u> <u>に関する政策</u>
- 「データ・セキュリティ法」